

総合的な環境政策の環境目標と取組方針（現計画から抜粋）

1. 環境と人・地域社会

【2025年度までの環境目標】

- ・ 多くの市民が、子どものころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にする横浜らしいエコライフスタイルが日常生活に定着しています。企業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- ・ 地域活動が、様々な年代の市民が参加して熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。
- ・ 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体どうしや、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。

【取組方針】

・2017年までの取組方針(現計画に記載の内容)

取組方針1 人と環境とのきずなづくり
・ 多くの市民が、身近にある横浜の自然・資源などを訪れ、その恵みを感じられるようにします。
取組方針2 企業の環境行動
・ 市内の多くの企業が、主体的に地域との連携などにより環境行動を推進することができるよう取組を後押しします。
取組方針3 環境活動のネットワークづくり
・ 活発な活動を実践している団体や企業と地域の結びつきにより、環境行動の輪をより一層広げていきます。
・ 積極的な活動を進めている企業や団体の取組を後押しします。
取組方針4 「学び」の輪づくり
・ 多くの市民や企業、活動団体が参画し、環境の学びの輪を広げ、横浜らしいエコライフスタイルの定着につながる取組を展開していきます。
・ 関心の度合や活動内容など、個々のニーズに合った、楽しみながら学べる「学び」の場づくりを進めます。
取組方針5 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進
・ 市役所の各職場の運営や業務において、環境へ配慮した行動が重視され、職員一人ひとりが積極的な環境行動を実践することで、市民や企業の環境行動をリードします。

・追加事項(案)

・インターネット等を活用した、世代に応じた効果的な環境情報の発信



公式ツイッター
「横浜環境情報」

<29年度 環境に関する市民意識調査より>

回答者の79.2%が「必要な環境情報を得られていない」と感じている
テレビ、広報誌、新聞が環境情報を得る手段の上位。

ただし、20代ではブログ、ツイッター等のSNSがテレビに次ぐ手段。

2. 環境と経済

【2025 年度までの環境目標】

- ・ 環境分野における新たな技術・商品開発等の促進により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- ・ 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。
- ・ 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。
- ・ 企業等との連携や農畜産物の付加価値向上などの取組により、横浜ならではの活力ある都市農業が展開されています。

【取組方針】

・2017 年までの取組方針(現計画に記載の内容)

取組方針1 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭や民間施設、公共施設における環境配慮型機器、設備などへの転換をサポートすることにより需要を創出し、ビジネスチャンスを創出します。 ・ 市内中小企業の省エネ・環境経営の取組を支援します。
取組方針2 環境分野における市内企業の技術革新(イノベーション) 推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境分野における市内中小企業のイノベーションに向けた取組を支援し、成長を促進します。 ・ 環境関連企業の市内への誘致を進めます。
取組方針3 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開
<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜が有する里山や動物園などの自然環境や、歴史的景観など地域資源を生かしたエコツーリズムの展開、環境技術を PR したイベントの開催などを通じて、横浜のシティプロモーションにつなげます。
取組方針4 新興国等での環境対策の支援と環境ビジネスの海外での戦略的展開
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで横浜で培ってきた環境や都市づくりに関する技術・ノウハウをいかし、新興国等における都市課題の解決を支援するとともに、公民連携により、海外ビジネスを展開します。 ・ 国内外で連携した取組を展開します。
取組方針5 横浜の特色ある都市農業の推進と先進的生産技術の発信
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と連携した地産地消や魅力ある農畜産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開します。 ・ 市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム(植物工場)を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開します。

・追加事項(案)

・“横浜農場”の展開による市内農畜産物等のブランド化を推進



「横浜農場」のロゴ

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例(平成 27 年 4 月施行)等に基づき、28 年度に「横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について」を取りまとめました。市内産農畜産物等のブランド化を進め、その魅力を発信するため、「横浜農場※」による統一的 PR などを重点的に進めます。

※横浜農場…意欲的な生産者や多彩な農畜産物、農景観など、身近に魅力ある農が存在する横浜を農場に見立て、「横浜農場」というキャッチフレーズで PR するものです。(平成 29 年度環境創造局運営方針より抜粋)

3. 環境とまちづくり

【2025年度までの環境目標】

- ・ 生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。また、集約型都市構造への転換が図られ、コンパクトな市街地形成を進めます。
- ・ 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系を形成します。
- ・ 建築物の多くを、地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物とします。
- ・ 多様なエネルギー源の創出や浸水対策などのまちづくりを進めながら、災害にも強い都市を形成します。

【取組方針】

・2017年までの取組方針(現計画に記載の内容)

取組方針1 都心部におけるエコまちづくりの推進
<ul style="list-style-type: none">・ 交通などによる環境負荷が少ないまちづくりを進めるとともに、災害に強い都市機能の強化を図ります。・ 市民の憩いの場となる水辺空間の整備や、市民が実感できる緑を増やし、生き物を身近に感じられる豊かな環境のあるまちづくりを進めます。
取組方針2 コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり
<ul style="list-style-type: none">・ 鉄道駅周辺について、地域の拠点として都市機能の強化を図るとともに、緑化や良好な景観形成などにより、豊かな環境のあるまちづくりを進めます。・ 市街地の拡散を抑制しつつ、駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちを形成します。
取組方針3 つながりの海(まちづくりと連携した海づくり)
<ul style="list-style-type: none">・ 周辺のまちづくりと連携して、浅海域を利用した海づくりを進めます。・ 海の資源を活用した水質浄化や地球温暖化対策などを進めます。
取組方針4 人やモノが移動しやすく環境にやさしい交通・物流体系の形成
<ul style="list-style-type: none">・ 交通ネットワークの形成により環境負荷低減を進めます。・ 過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用を促進します。・ 徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境を整備します。・ 環境配慮型の自動車の普及やインフラの整備を図ります。・ 横浜港の低炭素化を進めます。
取組方針5 環境に配慮した建築物の普及
<ul style="list-style-type: none">・ 環境性能や利便性の高い建築物を増やします。・ 公共建築物の省エネ対策を進めます。
取組方針6 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備
<ul style="list-style-type: none">・ 地域ニーズの反映やまちづくりとの連携などにより、子育て支援や健康づくり、都心部のにぎわいづくりに貢献する場としてみどり豊かな環境整備を進めます。
取組方針7 安心して生活するための下水道・河川の浸水対策
<ul style="list-style-type: none">・ 雨水幹線、河川の基盤整備とともに、浸水の恐れがある地区の情報提供を行うなど、総合的な浸水対策を推進し、災害に強いまちを形成します。

・追加事項(案)

・災害時のエネルギー源の確保、グリーンインフラの活用による洪水抑制等、災害に強い強靱なまちづくりなど



グランモール公園